

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 12 日

上場会社名 株式会社 ナナオ 上場取引所 東  
 コード番号 6737 本社所在都道府県 石川県  
 (URL http://www.eizo-nanao.com)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 実盛 祥隆  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 出南 一彦  
 中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 12 日 T E L 076 (275) 4121  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 9 月中間期	34,672	( 5.8)	2,338	( 75.6)	2,349	( 91.3)	1,284	( 130.3)
平成 13 年 9 月中間期	36,790		1,331		1,227		557	
平成 14 年 3 月期	74,995		3,764		3,821		1,850	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 14 年 9 月中間期	63	34	-	
平成 13 年 9 月中間期	34	26	-	
平成 14 年 3 月期	112	18	-	

(注) 持分法投資損益 平成 14 年 9 月中間期 - 百万円 平成 13 年 9 月中間期 - 百万円 平成 14 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成 14 年 9 月中間期 20,280,467 株 平成 13 年 9 月中間期 16,281,160 株 平成 14 年 3 月期 16,500,338 株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高・営業利益・経常利益・中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。  
 平成 13 年 8 月 1 日付けで 1 株を 20 株に分割いたしましたので、平成 13 年 9 月期及び平成 14 年 3 月期の 1 株当たり当  
 期純利益は期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 14 年 9 月中間期	51,187	24,017	46.9	1,184	26
平成 13 年 9 月中間期	46,825	18,883	40.3	1,159	84
平成 14 年 3 月期	51,208	24,990	48.8	1,232	19

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 14 年 9 月期 20,280,460 株 平成 13 年 9 月期 16,281,160 株 平成 14 年 3 月期 20,281,160 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 14 年 9 月中間期	677	882	1,079	8,074
平成 13 年 9 月中間期	1,783	549	2,484	6,529
平成 14 年 3 月期	2,840	1,425	1,543	9,350

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 10 社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	73,000	4,000	2,000

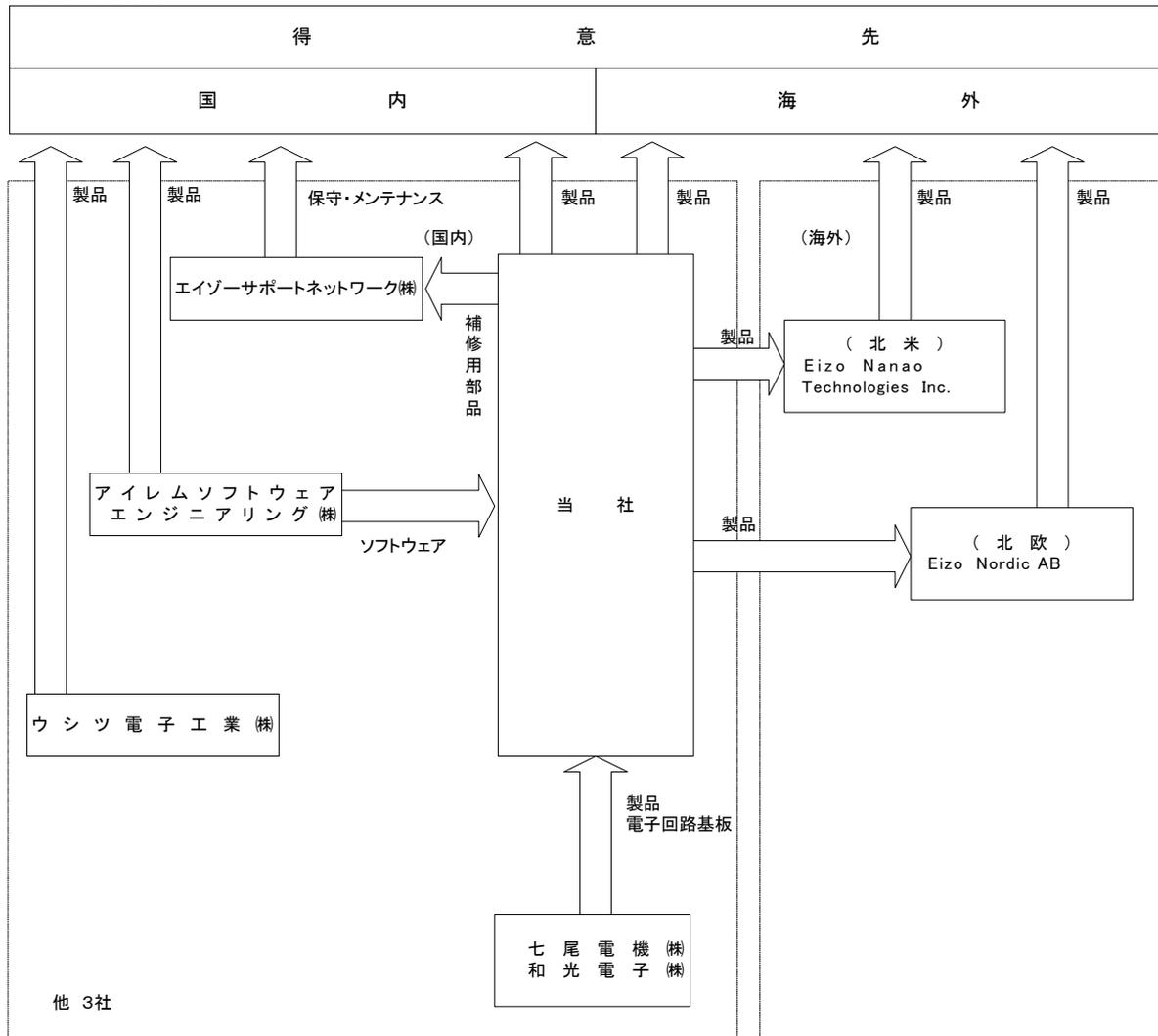
(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 98 円 61 銭

(注) 平成 15 年 3 月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承  
 知おき下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 10 社（国内：8 社、海外：2 社）により構成されており、主にコンピュータ用ディスプレイ、アミューズメント用モニタ等の映像機器及びその関連製品を開発し、国内工場で一貫生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



## 会社の経営の基本方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めていただける製品を競合他社に先駆けて創造及び提案し、顧客の満足を得ることを経営基本方針としております。このため、当社の強みである映像表示技術を活かし、周辺事業を育成することにより、更なる強い企業になるよう目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的、安定的かつ健全な企業の成長を通じて、企業価値の増大を図るとともに、当社のステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）との高い信頼関係を構築することを目指しております。

会社の利益配分につきましても、安定的な配当を継続することを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施しております。

なお、当期の1株当たり年間配当金は、中間期の7円50銭を含む15円を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げ

当社株式の投資家層の拡大と流動性の向上を目的に、本年8月1日をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、事業利益を生み出すための投下資本である使用資本（「運転資本＋資本的投資残高－金融資産」）に対する収益リターンの効率の向上を図り、キャッシュ・フローの最大化を実現し、企業価値を増大させることを目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「開発創造型企業」として、技術革新の激しく競争が非常に厳しい市場において、安定的かつ継続的な企業成長を図るため、次のような施策を推進しております。

#### 新製品の開発

他社に先駆けて当社の強みとする映像表示技術を活かし、システム提案型の製品を中心とした開発を一層強化しております。

#### 品質水準の確立

当社「EIZO」ブランドの高品質・高品位を維持向上させるため、独自の品質基準・水準を確立するよう目指しております。

#### 販売網の強化

医療向け市場を中心とした新しいマーケットやシステム提案型製品に対応できる販売チャネルを拡充し、多様な顧客ニーズをいち早く確実に取り込む営業体制の整備に取り組んでおります。

#### 業務改革の推進

市場が要求するスピーディーで柔軟、かつ合理的な調達・生産・販売の体制を再構築するため、業務改革プロジェクト（ERPプロジェクト）を進めております。

#### 人材の育成

世界規模での激しい競争を勝ち抜くために社員の能力を十分に活かせる人事システム（目標管理・成長支援・処遇制度）の構築を図り、自由闊達な企業風土を形成し、活力のある職場を築いてまいります。

#### ( 6 ) 対処すべき課題

当社グループの優位性を確立するために次のような課題に取り組んでおります。

##### 新製品の開発

当社が開発しております映像機器は、技術革新が激しく、特にコンピュータ用ディスプレイは競争が非常に厳しい状況にあります。当社は、過去から蓄積した技術および最先端の技術を用い、最新のデバイスを使用した高品質・高品位のコンピュータ用ディスプレイをいち早く製品化し、「EIZO」ブランドを活かした展開を進めてまいります。アミューズメント用モニタにつきましても、今後競争はさらに厳しくなると予想され、良いソフトを短期間で制作する能力が求められます。当社グループとしてはソフト開発力や技術力の強化を図り、この課題に対処してまいります。

また、次世代の製品につきましても、コンピュータ用ディスプレイの開発を通して培ってきた映像技術を活かし、映像機器とソフトウェアを一体化したシステム提案型の製品開発も進め、製品構成の多様化を図っていく考えです。

マルチメディアの流れの中で、人とのインターフェイスであるディスプレイの重要性は一層高まります。またディスプレイとシステムを融合した製品のニーズも出てまいります。そうした流れも注視しながら、このニーズにマッチした製品作りも進めてまいります。そのために、新技術の開発に注力するとともに、デバイスメーカーとの協業の推進、開発期間短縮や開発効率の一層の改善が必要と考えております。

##### 顧客満足度の向上

顧客ニーズをいち早く取り込むためにマーケティング・製品企画力を強化し、当社グループの製品群を組合せ、顧客にソリューション提案を行ない、いかに顧客満足度を得るかに努力しております。

#### ( 7 ) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、当社の経営目標を明確にし、達成に向けて当社グループ会社が一丸となって企業活動に取り組み、継続して適正な成果を生み出す会社を目指しております。そのために当社が特に行っている施策としましては、次のとおりであります。

- 1) 経営者は、当社の進むべき経営目標と目的を具体的な数値目標に基づき明確にし、これを全社員に徹底しております。また、部課単位や社員個人単位に果たすべき役割と具体的な目標を設定させ、目標の達成成果に応じて賞与・昇給格を決定する人事制度を採用しております。
- 2) 迅速な意思決定と新しい環境に適応能力のある取締役機能を目指し、取締役の適正人員化を図り、構成取締役の責任を明確にしております。このため、リスク情報等も迅速に経営者に報告されております。
- 3) 外部監査役4名を採用し、経営の不正、チェックに関する監査役の機能を強化しております。常勤監査役、非常勤監査役は、取締役会へ出席するとともに年4回の監査役会を開催しております。

また、今後はこれらをさらに強化していくとともに、一層高まる社会的な責任を全うするため、次の施策の強化にも努めております。

- 4) 株主への公正、公平、透明な企業情報を適時に開示する体制を構築してまいります。
- 5) 会社を取り巻くステークホルダー(株主、顧客、従業員、地域)に対してバランス良く会社経営にあたるのが重要と考えております。その中で「企業価値の増大」に立った事業展開を一層、推進してまいります。
- 6) リスク管理に対応する社内情報の管理体制を強化してまいります。

## 会社の経営成績及び財政状態

### (1) 当期の状況

当中間期のコンピュータ用ディスプレイ市場は、期初においては企業向けのパソコン需要で回復の傾向にありましたが、夏頃から米国を中心として世界経済の景気失速の懸念が高まり、先行きは不透明な状況であります。このような状況の中、当社では、引き続き最先端の技術を駆使し、ハード・ソフトの技術を融合した顧客満足度の高い製品の開発に取り組みました。当社の主力製品のコンピュータ用ディスプレイでは、独自開発の新型 ASIC を搭載した本格的グラフィックス用途 LCD ディスプレイや医療画像読影/参照用 LCD ディスプレイ、超高精細度 LCD ディスプレイ等を新たに市場に投入しました。映像機器とソフトウェアを融合したシステム提案型製品は、アーム式 LCD 端末やお知らせ配信システム (IBS) 等で新製品を開発、販売し、事業展開を強化いたしました。また、アミューズメントソフトにつきましては、今までにない題材を用いた家庭用ゲームソフトを販売し、サバイバル・アドベンチャー・ゲームという新しいジャンルを確立致しました。

当中間期における業績は、主に人気モデルの販売が前期で終了した影響等でアミューズメント用モニタの売上高が減少したことから、当期の売上高は 34,672,877 千円 (前年同期比 5.8% 減) と減収になりましたが、利益面では、コンピュータ用ディスプレイの製品価格が安定したこと及び家庭用ゲームソフトがヒットしたこと等から、経常利益は 2,349,070 千円 (前年同期比 91.3% 増)、当期純利益は 1,284,537 千円 (前年同期比 130.3% 増) と増益になりました。

なお、当期における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

#### 【コンピュータ用ディスプレイ】

LCD ディスプレイは、主要部品の LCD パネルの価格が安定したことから、LCD ディスプレイの製品価格も安定しました。また、前期より販売を開始した 17 型 LCD ディスプレイを中心に販売が好調であったため、LCD ディスプレイは売上高 21,824,346 千円 (前年同期比 36.1% 増) になりました。CRT ディスプレイは前期に引き続き LCD ディスプレイへの置き換えにより前年比大幅減の売上高 2,692,414 千円 (前年同期比 37.2% 減) にとどまりました。この結果、コンピュータ用ディスプレイ全体としては売上高 24,516,760 千円 (前年同期比 20.6% 増) になりました。

#### 【アミューズメント用モニタ】

アミューズメント用モニタは、人気モデルの販売が前期で終了したことやサッカーワールドカップ関連により本年 5 月から 6 月におけるパチンコ遊技機の新台設置を自粛する業界の動きの影響を受け、売上高は 6,311,284 千円 (前年同期比 54.0% 減) と大幅な減収となりました。

#### 【その他】

システム提案型製品では、新製品を投入し販売展開の強化を行いました。また、今春に販売した家庭用ゲームソフトがヒット作となりました。この結果、その他製品の売上高は 3,844,832 千円 (前年同期比 39.9% 増) になりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期においては、税引前・減価償却前中間純利益が 2,851,467 千円 (税金等調整前中間純利益 + 減価償却費) となり、下期に販売する予定の新製品の材料仕入による運転資金増加及び未収消費税の増加額 381,467 千円、法人税等の支払額 1,906,519 千円等の流出により、営業活動で獲得したキャッシュは 677,107 千円 (前年同期は 1,783,225 千円の使用) となりました。これに固定資産の設備投資を中心とした投資活動での使用額を差し引いた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは 205,282 千円の流出となりました。これは、当面の余裕資金 503,657 千円を安全性の高い債券での運用としたためであります。

また、財務活動においては、財務内容の強化のため、返済期限の到来にあわせ長期借入金の返済 744,833 千円を行いました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は 1,276,136 千円減少 (前年同期は 2,484,777 千円の増加) し、当期末には 8,074,379 千円となっております。

( 3 ) 平成 15 年 3 月期通期の見通し

今期下期における当社をとりまく経営環境は、景気回復の遅れは顕著であり、世界同時株安の進行や企業業績の悪化が懸念される等、世界経済の先行き見通しはきわめて不透明な状況であります。

当社のディスプレイ関連市場につきましては、企業向けを中心とした設備投資の需要の勢いは乏しく、主要部品であるLCDパネルの価格はここに来て低下が進み、LCDディスプレイの販売単価も値下げ傾向にあります。

このような状況において、当社は、当社の持つ固有の映像技術を活かせるマーケットでの事業展開に一層力を入れており、特に医療向け市場ではLCDディスプレイの製品ラインアップの充実を図っております。また、アミューズメント用モニタでは、当社の持つハードウェアとソフトウェアの開発力・技術力の強みを発揮した新製品の販売を予定しております。

この結果、連結売上高は 73,000,000 千円（前期比 2.7%減）の減収、利益面では経常利益は 4,000,000 千円（前期比 4.7%増）、当期純利益は 2,000,000 千円（前期比 8.1%増）の増益を予定しております。

なお、当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 中 間 (平成14年9月30日)		前 中 間 (平成13年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	8,074,379		6,534,630		9,355,516	
2. 受取手形及び売掛金	11,628,901		10,792,428		13,462,361	
3. 有価証券	202,681		-		-	
4. たな卸資産	11,730,670		9,698,916		6,078,935	
5. その他	2,533,329		1,698,503		2,353,168	
貸倒引当金	199,736		388,983		250,372	
流動資産合計	33,970,226	66.4	28,335,496	60.5	30,999,608	60.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,275,823		3,548,443		3,474,710	
(2) 土地	2,449,086		2,449,086		2,449,086	
(3) その他	1,616,888		2,143,199		1,494,261	
有形固定資産合計	7,341,798	14.3	8,140,728	17.4	7,418,058	14.5
2. 無形固定資産	345,668	0.7	339,165	0.7	318,915	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	9,163,269		9,656,818		12,134,814	
(2) その他	366,498		353,157		336,745	
投資その他の資産合計	9,529,768	18.6	10,009,975	21.4	12,471,559	24.4
固定資産合計	17,217,234	33.6	18,489,869	39.5	20,208,533	39.5
資産合計	51,187,461	100.0	46,825,365	100.0	51,208,142	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	14,891,115		10,244,394		10,870,189	
2. 短期借入金	3,213,560		7,735,837		3,852,813	
3. 未払法人税等	1,055,879		706,712		1,908,902	
4. 賞与引当金	694,348		678,970		714,991	
5. 製品保証等引当金	791,978		525,974		744,627	
6. 損害補償損失引当金	888,000		820,000		870,000	
7. その他	1,346,834		1,817,062		1,512,044	
流動負債合計	22,881,716	44.7	22,528,951	48.1	20,473,567	40.0
固定負債						
1. 長期借入金	361,410		931,770		511,990	
2. 繰延税金負債	2,590,034		3,285,249		3,964,352	
3. 退職給付引当金	944,443		827,483		884,349	
4. 役員退職慰労引当金	392,588		368,307		383,557	
固定負債合計	4,288,477	8.4	5,412,809	11.6	5,744,248	11.2
負債合計	27,170,193	53.1	27,941,761	59.7	26,217,816	51.2
(資本の部)						
資本金	2,272,195	4.5	912,195	1.9	2,272,195	4.4
資本剰余金	2,161,587	4.2	137,587	0.3	2,161,587	4.2
利益剰余金	15,418,667	30.1	13,235,149	28.2	14,528,347	28.4
その他有価証券評価差額金	4,412,702	8.6	4,897,554	10.5	6,288,007	12.3
為替換算調整勘定	246,936	0.5	298,884	0.6	259,812	0.5
自己株式	948	0.0	-	-	-	-
資本合計	24,017,268	46.9	18,883,603	40.3	24,990,326	48.8
負債及び資本合計	51,187,461	100.0	46,825,365	100.0	51,208,142	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 9 月 30 日		前 中 間 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 9 月 30 日		前 期 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	34,672,877	100.0	36,790,501	100.0	74,995,103	100.0
売上原価	28,015,904	80.8	31,130,241	84.6	62,371,349	83.2
売上総利益	6,656,973	19.2	5,660,259	15.4	12,623,754	16.8
販売費及び一般管理費	4,318,445	12.5	4,328,601	11.8	8,859,501	11.8
営業利益	2,338,528	6.7	1,331,658	3.6	3,764,252	5.0
営業外収益						
1. 受取利息	4,267		6,421		13,844	
2. 受取配当金	34,970		34,795		69,617	
3. 為替差益	-		-		40,507	
4. 保険金収入等	-		10,155		-	
5. その他	34,648		23,338		106,323	
営業外収益 計	73,885	0.2	74,711	0.2	230,293	0.3
営業外費用						
1. 支払利息	16,865		44,415		107,733	
2. 為替差損	42,394		124,746		-	
3. その他	4,083		9,572		65,215	
営業外費用 計	63,343	0.1	178,734	0.5	172,948	0.2
経常利益	2,349,070	6.8	1,227,635	3.3	3,821,598	5.1
特別利益						
1. 固定資産売却益	291		3,856		4,975	
2. 投資有価証券売却益	27		-		-	
3. 貸倒引当金戻入益	34,114		-		-	
特別利益 計	34,433	0.1	3,856	0.0	4,975	0.0
特別損失						
1. 固定資産除売却損	10,681		11,573		87,659	
2. 投資有価証券評価損	5,153		1,411		266	
3. 会員権評価損	2,400		4,690		19,127	
特別損失 計	18,235	0.1	17,674	0.0	107,052	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	2,365,268	6.8	1,213,816	3.3	3,719,521	5.0
法人税、住民税及び事業税	1,053,613	3.0	730,311	2.0	2,642,355	3.5
法人税等調整額	42,116	0.1	74,273	0.2	773,810	1.0
少数株主損失	15,000	0.0	-	-	-	-
中間(当期)純利益	1,284,537	3.7	557,779	1.5	1,850,976	2.5

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間	前中間	前期
		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,365,268	1,213,816	3,719,521
減価償却費		486,199	616,776	1,490,275
連結調整勘定償却額		1,766	1,766	3,533
賞与引当金の減少額		20,642	142,503	106,482
退職給付引当金の増加額		60,094	20,804	77,669
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		9,031	27,299	12,049
貸倒引当金の増加額(は減少額)		39,326	82,370	74,231
製品保証等引当金の増加額		50,000	80,000	288,585
損害補償損失引当金の増加額		18,000	80,000	130,000
受取利息及び受取配当金		39,237	41,217	83,462
支払利息		16,865	44,415	107,733
為替差益( )又は為替差損		121,009	101,064	132,851
投資有価証券売却益		27	-	-
固定資産売却益		291	-	4,975
固定資産除売却損		10,681	11,573	87,659
投資有価証券評価損		5,153	1,411	266
会員権評価損		2,400	4,690	19,127
売上債権の減少額		1,776,983	5,485,053	2,943,708
たな卸資産の減少額(は増加額)		5,723,917	141,312	3,915,472
仕入債務の増加額(は減少額)		4,012,965	7,256,239	6,641,374
未収消費税等の減少額(は増加額)		381,467	225,247	76,276
役員賞与の支払額		90,000	132,000	132,000
その他		83,390	146,033	53,478
小計		2,558,117	365,009	5,725,881
利息及び配当金の受取額		38,742	41,395	83,891
利息の支払額		15,470	48,215	109,679
法人税等の還付額		2,237	-	-
法人税等の支払額		1,906,519	2,141,414	2,859,182
営業活動によるキャッシュ・フロー		677,107	1,783,225	2,840,911

(単位：千円)

科 目	当 中 間		前 中 間		前 期	
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー：						
定期預金の払戻による収入	5,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	297,710	458,568	458,568	1,184,639	1,184,639	1,184,639
有形固定資産の売却による収入	10,816	7,591	7,591	17,184	17,184	17,184
その他の固定資産の取得による支出	149,843	116,298	116,298	198,742	198,742	198,742
投資有価証券の取得による支出	503,657	9,777	9,777	101,539	101,539	101,539
その他	53,006	2,869	2,869	16,812	16,812	16,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	882,389	549,183	549,183	1,425,924	1,425,924	1,425,924
財務活動によるキャッシュ・フロー：						
短期借入金の純増加額(は純減少額)	110,000	2,680,000	2,680,000	100,000	100,000	100,000
長期借入れによる収入	65,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	744,833	653,631	653,631	2,376,435	2,376,435	2,376,435
株式の発行による収入	-	-	-	3,384,000	3,384,000	3,384,000
株式の発行に伴う支出	-	-	-	22,666	22,666	22,666
自己株式の取得による支出	948	-	-	-	-	-
少数株主からの払込による収入	15,000	-	-	-	-	-
配当金の支払額	304,217	241,591	241,591	241,591	241,591	241,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,079,999	2,484,777	2,484,777	1,543,306	1,543,306	1,543,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,145	9,285	9,285	5,675	5,675	5,675
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	1,276,136	143,082	143,082	2,963,968	2,963,968	2,963,968
現金及び現金同等物の期首残高	9,350,516	6,386,547	6,386,547	6,386,547	6,386,547	6,386,547
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,074,379	6,529,630	6,529,630	9,350,516	9,350,516	9,350,516

中間連結結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社  七尾電機(株)、和光電子(株)、(株)ユーディーエス、アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)、エイソーサポートネットワーク(株)、ナナオエージェンシー(株)  ウシツ電子工業(株)、(株)ゲッツ、Eizo Nanao Technologies Inc.、Eizo Nordic AB</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当ありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15~50年、その他(機械装置及び運搬具、工具器具備品)2~10年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量(有効期間3年)に基づき償却</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数は7年)</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当中間期負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

当中間 (平成14年9月30日)	前中間 (平成13年9月30日)	前期 (平成14年3月31日)
* 1	* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保提供資産 千円 千円 建物及び構築物 2,368,457 (2,368,457) 土地 1,085,363 (1,085,363) 有形固定資産その他 26,695 (26,695) 計 3,480,516 (3,480,516) 担保付債務 千円 千円 短期借入金 119,700 (119,700) 1年内返済予定長期借入金(短期借入金) 1,111,530 (1,111,530) 長期借入金 346,970 (346,970) 計 1,578,200 (1,578,200) 上記のうち( )内書は工場財団抵当に供している資産並びに対応する債務を示しております。	* 1
* 2 有形固定資産の減価償却累計額 8,243,656千円	* 2 有形固定資産の減価償却累計額 8,867,064千円	* 2 有形固定資産の減価償却累計額 7,922,546千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,358,498千円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,392,514千円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 2,811,843千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金の金額と一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,534,630 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000 現金及び現金同等物 <u>6,529,630</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,355,516 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000 現金及び現金同等物 <u>9,350,516</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	日	本	北	米	欧	州	計	消去又は全社	連	結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	31,368,478	2,500,429		803,969	34,672,877		-	34,672,877		
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,972,679		-		2,972,679	2,972,679				
計	34,341,157	2,500,429		803,969	37,645,557	2,972,679		34,672,877		
営業費用	30,991,697	2,437,801		789,172	34,218,670	1,884,320		32,334,349		
営業利益(は損失)	3,349,460	62,628		14,797	3,426,886	1,088,358		2,338,528		

前中間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	日	本	北	米	欧	州	計	消去又は全社	連	結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	32,634,639	3,463,334		692,527	36,790,501		-	36,790,501		
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,012,508		-		3,012,508	3,012,508				
計	35,647,148	3,463,334		692,527	39,803,010	3,012,508		36,790,501		
営業費用	33,469,188	3,547,745		744,010	37,760,944	2,302,101		35,458,843		
営業利益(は損失)	2,177,959	84,411		51,482	2,042,065	710,407		1,331,658		

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	日	本	北	米	欧	州	計	消去又は全社	連	結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	67,269,786	6,072,576		1,652,740	74,995,103		-	74,995,103		
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,007,731		-		6,007,731	6,007,731				
計	73,277,518	6,072,576		1,652,740	81,002,835	6,007,731		74,995,103		
営業費用	67,534,750	6,120,637		1,705,322	75,360,710	4,129,859		71,230,851		
営業利益(は損失)	5,742,767	48,060		52,582	5,642,124	1,877,871		3,764,252		

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米: アメリカ合衆国

(2) 欧州: スウェーデン

2. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間	前中間	前期	主 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	1,066,576	946,481	2,017,846	基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用

### 3. 海外売上高

当中間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：千円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	2,545,857	12,677,349	981,425	16,204,632
連結売上高	-	-	-	34,672,877
海外売上高の連結売上高に占める割合	7.3%	36.6%	2.8%	46.7%

前中間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：千円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	3,463,334	8,862,083	692,631	13,018,049
連結売上高	-	-	-	36,790,501
海外売上高の連結売上高に占める割合	9.4%	24.1%	1.9%	35.4%

前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	6,072,576	19,455,116	1,611,034	27,138,727
連結売上高	-	-	-	74,995,103
海外売上高の連結売上高に占める割合	8.1%	25.9%	2.1%	36.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他...香港、オーストラリア、大韓民国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間 (平成14年9月30日)			前中間 (平成13年9月30日)			前期 (平成14年3月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	502,994	502,700	294	-	-	-	-	-	-
計	502,994	502,700	294	-	-	-	-	-	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間 (平成14年9月30日)			前中間 (平成13年9月30日)			前期 (平成14年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株式	1,257,279	8,818,743	7,561,463	1,168,994	9,562,228	8,393,233	1,261,862	12,040,541	10,778,679
(2) 債券 転換社債	10,145	17,185	7,039	10,145	17,226	7,080	10,145	16,855	6,709
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,267,425	8,835,928	7,568,502	1,179,140	9,579,454	8,400,313	1,272,008	12,057,396	10,785,388

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区 分	当中間 (平成14年9月30日)	前中間 (平成13年9月30日)	前期 (平成14年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社株式(非連結)	-	50,395	50,395
その他有価証券 非上場株式	27,028	26,968	27,021
計	27,028	77,364	77,417

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	当中間 (平成14年9月30日)			前中間 (平成13年9月30日)			前期 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建									
	米ドル	351,663	3,155	3,155	363,745	6,991	6,991	303,786	1,599	1,599
	買建									
	日本円	277,808	13,060	13,060	-	-	-	-	-	-
	合計	629,472	16,215	16,215	363,745	6,991	6,991	303,786	1,599	1,599

(注) 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場に基づき算定しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	当中間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		前中間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
コンピュータ用 ディスプレイ	LCD ディスプレイ	23,849,360	67.5	17,630,861	47.0	35,987,345	48.4
	CRT ディスプレイ	2,441,211	6.9	4,176,346	11.1	7,316,907	9.8
	小計	26,290,572	74.4	21,807,208	58.1	43,304,252	58.2
アミューズメント用モニタ	6,776,620	19.2	13,547,476	36.1	26,731,566	36.0	
その他	2,250,561	6.4	2,187,607	5.8	4,318,545	5.8	
合 計	35,317,754	100.0	37,542,292	100.0	74,354,364	100.0	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注の状況

受注高及び受注残高を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用ディスプレイ及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

#### 受注高

(単位：千円)

品 目	当中間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		前中間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
アミューズメント用モニタ	5,493,946	85.1	12,200,892	87.2	20,350,551	90.7
その他	963,511	14.9	1,796,341	12.8	2,096,980	9.3
合 計	6,457,458	100.0	13,997,234	100.0	22,447,532	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 受注残高

(単位：千円)

品 目	当中間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		前中間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
アミューズメント用モニタ	1,302,900	93.4	7,185,861	97.9	2,120,238	93.3
その他	92,026	6.6	153,021	2.1	152,609	6.7
合 計	1,394,926	100.0	7,338,883	100.0	2,272,847	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目		当中間		前中間		前期	
		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	構成比	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	構成比	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	構成比
コンピュータ用 ディスプレイ	LCD ディスプレイ	21,824,346	62.9	16,038,353	43.6	34,579,365	46.1
	CRT ディスプレイ	2,692,414	7.8	4,286,402	11.7	7,947,676	10.6
	小計	24,516,760	70.7	20,324,756	55.2	42,527,041	56.7
アミューズメント用モニタ		6,311,284	18.2	13,718,124	37.3	26,933,406	35.9
その他		3,844,832	11.1	2,747,620	7.5	5,534,655	7.4
合 計		34,672,877	100.0	36,790,501	100.0	74,995,103	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。